

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月28日
【事業年度】	第35期（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社雑貨屋ブルドッグ
【英訳名】	Zakkaya Bulldog Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小楠 昭彦
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市浜北区平口5228番地
【電話番号】	053(585)9001
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯田 佳三
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市浜北区平口5228番地
【電話番号】	053(585)9001
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯田 佳三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成19年 8月	第32期 平成20年 8月	第33期 平成21年 8月	第34期 平成22年 8月	第35期 平成23年 8月
売上高 (千円)	27,666,900	25,085,145	21,406,943	16,648,794	12,830,091
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,765,333	1,662,753	1,004,987	1,570,096	600,048
当期純利益又は当期純損 失( ) (千円)	829,947	522,753	384,420	2,910,628	253,570
包括利益 (千円)	-	-	-	-	253,265
純資産額 (千円)	13,848,991	14,244,461	14,499,527	11,459,575	11,712,820
総資産額 (千円)	24,052,049	22,471,228	22,177,963	19,141,909	19,104,197
1株当たり純資産額 (円)	1,349.98	1,388.53	1,413.40	1,117.07	1,141.77
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	82.21	50.95	37.47	283.72	24.71
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.6	63.4	65.4	59.9	61.3
自己資本利益率 (%)	6.6	3.7	2.7	22.4	2.2
株価収益率 (倍)	9.2	5.6	10.7	-	8.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	667,870	496,893	2,652,158	1,529,139	547,558
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,824,058	114,774	50,635	2,842,189	239,001
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,374,279	2,599,295	99,405	16,674	491,904
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	4,590,068	2,603,151	5,409,012	4,114,088	4,408,640
従業員数 (人)	533	378	348	297	274
(外、平均臨時雇用者数)	(1,693)	(1,353)	(1,180)	(994)	(848)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期、第32期、第33期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 2 ) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成19年 8 月	第32期 平成20年 8 月	第33期 平成21年 8 月	第34期 平成22年 8 月	第35期 平成23年 8 月
売上高 (千円)	27,031,893	24,292,369	20,625,185	15,960,627	12,168,422
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,524,997	1,508,600	1,006,569	1,689,030	631,699
当期純利益又は当期純損 失( ) (千円)	700,793	543,481	431,726	3,068,556	291,884
資本金 (千円)	2,066,567	2,066,567	2,066,567	2,066,567	2,066,567
発行済株式総数 (千株)	10,260	10,260	10,260	10,260	10,260
純資産額 (千円)	12,764,236	13,179,345	13,482,837	10,286,098	10,577,864
総資産額 (千円)	22,194,582	20,810,858	20,651,891	17,452,083	17,520,510
1株当たり純資産額 (円)	1,244.24	1,284.71	1,314.29	1,002.68	1,031.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	12.50 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)	- (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	69.42	52.97	42.08	299.12	28.45
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.5	63.3	65.3	58.9	60.4
自己資本利益率 (%)	6.1	4.2	3.2	25.8	2.8
株価収益率 (倍)	10.9	5.4	9.5	-	7.1
配当性向 (%)	18.0	23.6	29.7	-	7.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	495 (1,662)	339 (1,316)	316 (1,160)	265 (974)	243 (817)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期、第32期、第33期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

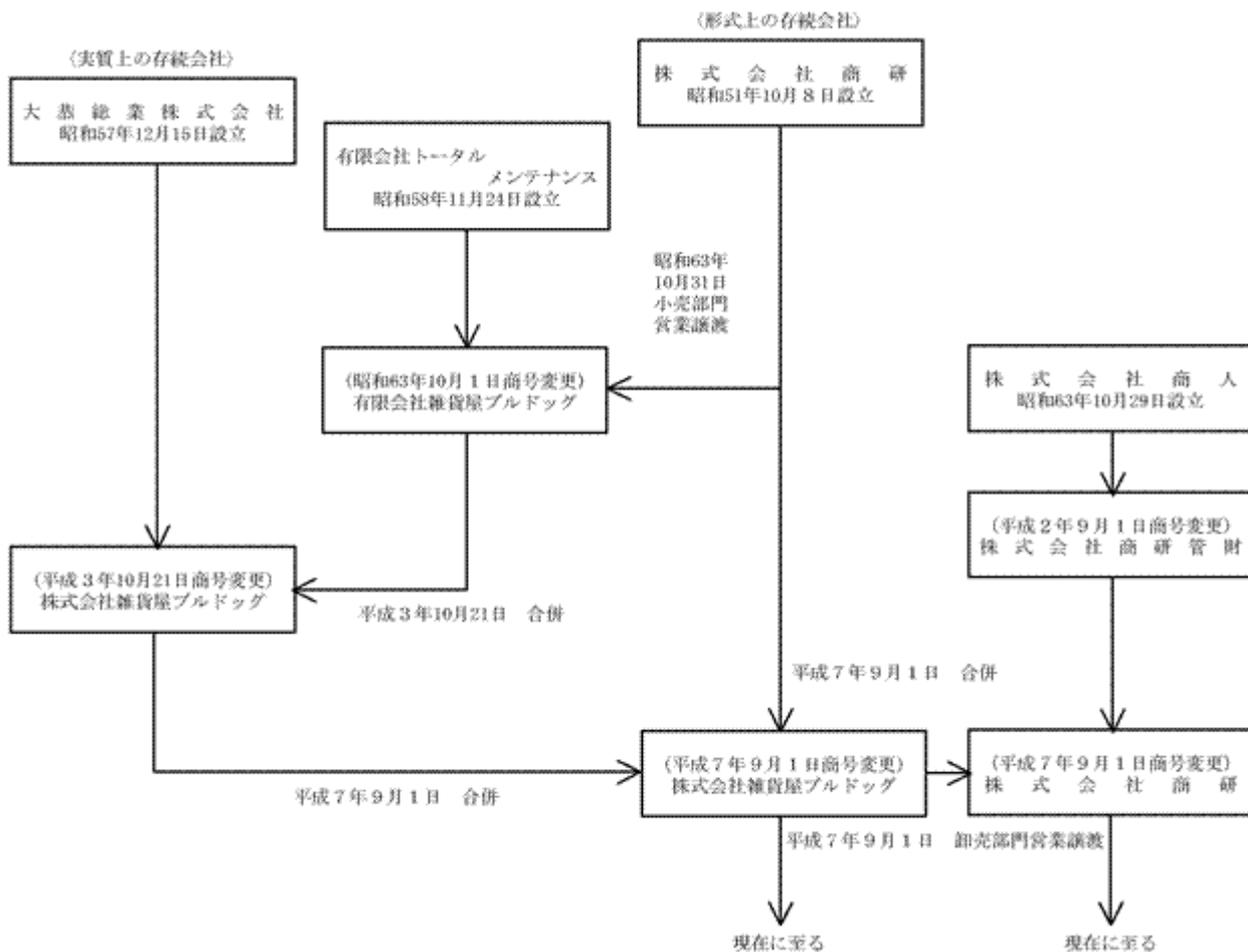
## 2【沿革】

当社（形式上の存続会社 旧社名・株式会社商研 昭和51年10月8日設立）は、創業者である内山恭昭が旧株式会社商研を昭和51年10月に設立し、同社の100%子会社として大恭総業株式会社を昭和57年12月に設立しました。その後、平成7年9月1日を合併期日として株式会社雑貨屋ブルドッグ（実質上の存続会社 旧社名・大恭総業株式会社 昭和57年12月15日設立）を吸収合併し、同日付にて商号変更を行い株式会社雑貨屋ブルドッグとなりました。

合併の目的は、株式額面金額を50,000円（旧・株式会社雑貨屋ブルドッグ）から50円（旧・株式会社商研）へと変更するため及び関係会社間の資本関係を整理するためであります。合併前の株式会社商研はファッション雑貨の卸売を行っていましたが、合併と同時に同社の営業基盤は株式会社商研管財（旧社名・株式会社商人 昭和63年10月29日設立）に全面的に譲渡継承されました。株式会社商研管財は同日付で株式会社商研に商号変更しております。

合併前の株式会社雑貨屋ブルドッグは、ファッション雑貨の小売を行って来ました。平成3年10月21日には同じくファッション雑貨の小売店を展開していた有限会社雑貨屋ブルドッグ（旧社名・有限会社トータルメンテナンス 昭和58年11月24日設立）を吸収合併し営業基盤の強化を図ってまいりました。

現在の当社の事業内容は、合併と同時に卸売部門の営業譲渡を行っているため、合併前の株式会社雑貨屋ブルドッグ（実質上の存続会社）と同様の状態であり、このため、別段の記載のない限り実質上の存続会社である旧・株式会社雑貨屋ブルドッグについて記載しております。



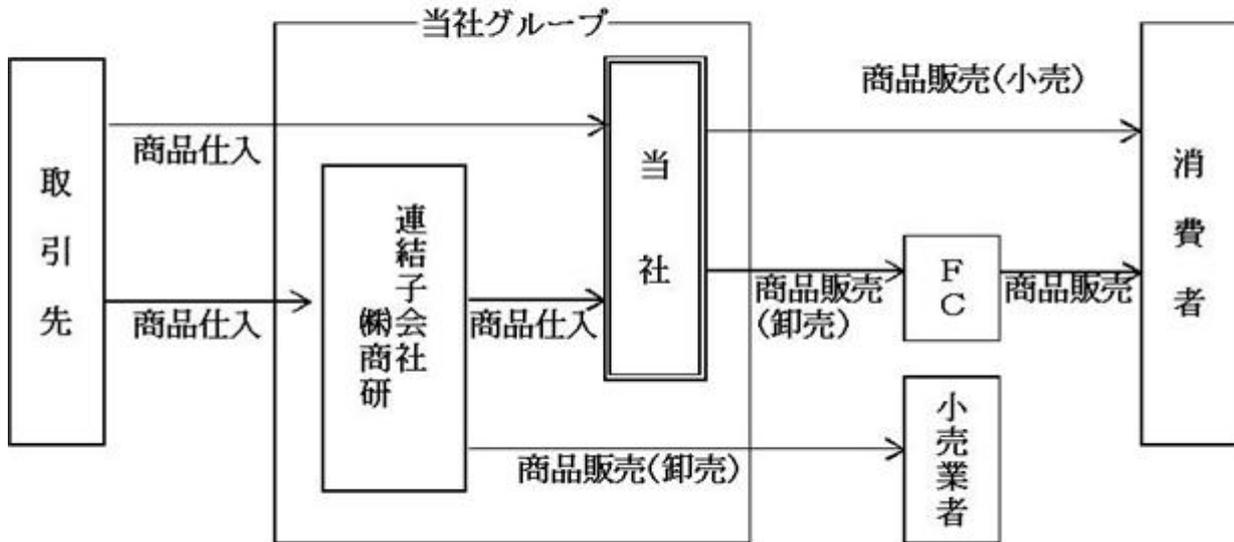
年月	事項
昭和51年10月	旧・株式会社商研を静岡県浜松市馬込町に設立。ファッション雑貨の卸売を開始する。
昭和57年12月	旧・株式会社商研の100%子会社として大恭総業株式会社を静岡県浜松市千歳町にファッション雑貨の小売を目的に設立する。
昭和58年1月	浜松店（ぶんざえもん千歳店 平成18年8月閉店）を第1号店として静岡県浜松市千歳町に開設する。
昭和58年11月	有限会社トータルメンテナンスを静岡県浜松市中郡町に不動産の所有・管理及び賃貸借業を目的に設立する。
昭和60年7月	旧・株式会社商研の100%子会社としてアメリカの現地法人SHOKEN U.S.A. CORPORATIONを設立する。
昭和60年8月	熊本県熊本市健軍にアルファ熊本店（平成17年8月閉店）を開設し、熊本県に進出する。
昭和61年12月	山梨県甲府市国母に国母店を開設し、山梨県に進出する。初めての郊外型店舗の出店となる。 （旧・株式会社商研にて開設。昭和63年10月有限会社雑貨屋ブルドッグに譲渡。平成10年5月閉店）
昭和63年10月	旧・株式会社商研の100%子会社として株式会社商人を静岡県浜松市広沢に総合的経営指導や不動産管理を目的として設立。
平成元年9月	有限会社トータルメンテナンスを有限会社雑貨屋ブルドッグに商号変更する。 静岡県沼津市日ノ出町にF C 1号店として沼津店を開設する。 （平成8年7月F C契約解消済）
平成2年9月	愛知県豊川市下長山町に豊川店を開設し、愛知県に進出する。（現・F C店）
平成3年10月	株式会社商人を株式会社商研管財に商号変更する。
平成5年3月	経営効率化、基盤強化のため、有限会社雑貨屋ブルドッグと合併し直営11店舗を継承する。本社は被合併会社所在の静岡県浜松市細島町に移転する。株式会社雑貨屋ブルドッグに商号を変更する。
平成7年5月	静岡県浜松市西塚町313番地の4に本社を移転する。
平成7年9月	静岡県浜松市西塚町200番地に本社を移転する。
平成8年3月	株式額面変更のため、旧・株式会社商研と合併する。旧・株式会社商研が形式上の存続会社となり株式会社雑貨屋ブルドッグに商号変更する。同時に、旧株式会社商研の営業基盤は全面的に株式会社商研（営業譲受と同時に株式会社商研管財より株式会社商研に商号変更）に営業譲渡する。 三重県四日市市にときわ店（現・ザナード四日市店）を開設。直営店舗数が50店舗となる。（F C店12店舗）
平成9年2月	POSレジスターを直営店全店（都市型等5店舗を除く）に設置。ホストコンピューター連動のPOS（販売時点情報管理）システムを導入。
平成10年3月	本社を静岡県浜北市平口5228番地に移転する。
平成12年9月	栃木県小山市に犬塚店を開設。直営店舗数が100店舗となる。（F C店7店舗）
平成15年12月	山口県周南市に周南店を開設。直営店舗数が150店舗となる。（F C店4店舗）
平成16年8月	株式を日本証券業協会への登録銘柄として登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年5月	大分県日田市に日田店を開設。直営店舗数が200店舗となる。（F C店4店舗）
平成18年3月	富山県氷見市に氷見店を開設。直営店舗数が250店舗となる。（F C店4店舗）
平成18年11月	沖縄県沖縄市に泡瀬店を開設。直営店舗数が300店舗となる。（F C店4店舗）
平成20年11月	SHOKEN U.S.A. CORPORATIONの株式を売却する。
平成21年8月	直営店舗数294店舗（F C店1店舗）
平成22年8月	直営店舗数235店舗（F C店1店舗）
平成23年3月	静岡県浜松市浜北区に「和雑貨浜北店」を開設。
平成23年8月	直営店舗数222店舗（F C店1店舗）

（注）F C店舗数は（ ）内に外数で記載しております。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社雑貨屋ブルドッグ）、子会社1社により構成されており、アクセサリ、インテリア小物、パーティーグッズ、文房具など雑貨類の販売事業を行っております。

#### （事業系統図）



#### 株式会社 雑貨屋ブルドッグ（当社）

当社は当企業集団中の小売事業を担っており、ファッション雑貨店「雑貨屋ブルドッグ」、生活雑貨店「ザナード」をチェーン展開し、その運営を行っております。

「雑貨屋ブルドッグ」は「夢と楽しさと感動を追求するギフトショップ」であります。店内はアクセサリ等ファッション雑貨を始め、衣装・パーティ用品といったバラエティグッズ、電池で作動する小型玩具等、幅広い商品を揃えてにぎやかでボリューム感のある売場づくりを重視し、18～22歳の女性をコアターゲットとしつつも、老若男女を問わず、幅広いお客様に「見て」「買って」楽しんでいただける店づくりとなっております。

一方、「ザナード」は、対象顧客を20～30歳代の女性に特化した業態であります。商品構成は「雑貨屋ブルドッグ」の商品構成に比べ、より実用性・デザイン性の高い「衣料」「インテリア」「アクセサリ」を中心としたものとなっております。店内も上品で落ち着いた雰囲気 연출し、大人の女性向けの生活雑貨店となっております。

#### 株式会社 商研

連結子会社の株式会社商研は、当企業集団中で卸売事業を担っております。当社を始めとした専門店や量販店各社に対する各種ファンシー雑貨、ファッション雑貨の卸売、また、オリジナルファンシー雑貨「ピーチ・サロン」の開発・卸売も行っております。

当社グループの報告セグメントは、小売事業及び卸売事業であります。卸売事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社  株式会社商研	浜松市浜北区	20	卸売	100	役員の兼任4名 提出会社が商品の仕入を行っております。 提出会社が本社社屋を賃借しております。 提出会社が債務保証を行っております。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	243 (817)
卸売事業	31 (31)
合計	274 (848)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。  
2. フランチャイズ店卸売部門の従業員数は小売部門に含めております。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
243 (817)	30.0	4.6	2,854,945

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、UIゼンセン同盟雑貨屋ブルドッグ労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が置かれ、また、各地区別に支部が設置されております。平成23年8月31日現在における組合員数は1,312人で、上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループは、前期の営業店舗の再構築から、収益向上を最大の課題として取り組みました。

東日本大震災は被災地域に甚大な影響を与え、震災後の混乱や電力不足等により、営業日数・営業時間の短縮を余儀なくされたほか、消費者の自粛ムードが高まるなど、非常に厳しい状況下で推移いたしました。そのような中、当社グループは震災直後からそれらの影響を最小限に止め、いち早く営業活動ができるよう災害対策本部を開設し、早期復興を企図いたしました。その結果、営業停止によるマイナスは最小限に止めることができ、一方で、被災地域への優先的な商品供給などを実施したことで、被災地域の店舗の売上を伸ばし、震災影響による売上減をカバーいたしました。しかしながら、売上高におきましては前期中の店舗数の減少もあり12,830百万円（前期比22.9%減）となりました。売上粗利率においては、P B（プライベートブランド）商品開発に力を入れ、デザイナーなど、スタッフの強化を図り粗利向上に寄与いたしました。その結果売上粗利率は52.8%（前期は40.3%）となり、前期比12.5ポイント上昇いたしました。

経費につきましても、店舗数の減少もありましたが、削減努力効果も含めまして販売費及び一般管理費は6,049百万円（前期比25.5%減）となり収益率上昇に貢献いたしました。

これらの結果、営業利益は727百万円（前期は1,402百万円の損失）となりました。営業外損益を計上し、経常利益は600百万円（前期は1,570百万円の損失）となりました。特別利益および特別損失の資産除去債務会計基準適用に伴う影響額241百万円等を計上した結果、当期純利益は253百万円（前期は2,910百万円の損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当連結会計年度末残高は4,408百万円となり、前連結会計年度末に比べ294百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は547百万円（前期比64.2%減）となりました。主な要因は、たな卸資産の増加227百万円、仕入債務の減少61百万円、その他流動負債の減少170百万円に対し、税金等調整前当期純利益333百万円、減価償却費272百万円、資産除去債務適用に伴う影響額241百万円、未収消費税等の増加100百万円があったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は239百万円（前期は2,842百万円の使用）となりました。主な要因は定期預金の預入6,000百万円に対し、定期預金の払戻5,000百万円、有価証券の償還による収入1,000百万円、敷金及び保証金の返還305百万円があったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は491百万円（前期は16百万円の獲得）となりました。主な要因は借入金による資金調達1,200百万円に対し、借入金の返済による支出1,691百万円があったこと等によるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1)仕入実績

当連結会計年度における事業及び主要品目別の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
		金額(千円)	前年同期比 (%)
小売 事業	ファッション雑貨類	2,266,485	88.4
	インテリア雑貨類	618,984	109.4
	生活家庭雑貨類	882,417	111.1
	ホビー・文具類	1,932,718	90.2
	イベント・その他	255,751	99.5
	小計	5,956,359	94.2
卸売 事業	フランチャイズ店卸売部門	-	-
	小売業者卸売部門	479,058	82.9
	小計	479,058	82.7
	合計	6,435,417	93.2

- (注) 1. 仕入高は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)販売実績

#### 部門別販売実績

当連結会計年度における事業及び主要品目別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
		金額(千円)	前年同期比 (%)
小売 事業	ファッション雑貨類	4,729,090	75.3
	インテリア雑貨類	1,224,046	71.0
	生活家庭雑貨類	1,757,763	79.6
	ホビー・文具類	3,978,491	77.1
	イベント・その他	471,430	81.1
	小計	12,160,822	76.2
卸売 事業	フランチャイズ店卸売部門	-	-
	小売業者卸売部門	669,268	97.0
	小計	669,268	96.6
	合計	12,830,091	77.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 相手先別の販売実績については、当社グループは一般消費者への直接小売事業が主であり、卸売事業の取引相手先についてはいずれも売上高が全体の100分の10未満のため、記載いたしておりません。

地域別販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の小売部門の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別（都道府県別）	前連結会計年度 （自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）			当連結会計年度 （自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）		
	店舗数	売上高（千円）	構成比 （％）	店舗数	売上高（千円）	構成比 （％）
北海道	4	208,967	1.3	4	187,280	1.5
青森県	2	165,320	1.0	2	43,370	0.3
岩手県	2	123,196	0.7	2	121,036	0.9
宮城県	3	215,659	1.3	1	105,975	0.8
秋田県	2	199,007	1.2	2	100,623	0.8
山形県	6	400,517	2.4	6	384,570	3.0
福島県	7	482,123	2.9	8	478,386	3.7
茨城県	12	904,807	5.4	10	609,261	4.7
栃木県	8	556,241	3.3	8	415,509	3.2
群馬県	8	544,017	3.3	8	425,156	3.3
埼玉県	8	584,479	3.5	8	404,784	3.2
千葉県	5	269,451	1.6	5	229,145	1.8
東京都	3	260,279	1.6	3	144,551	1.1
神奈川県	2	143,860	0.9	2	87,978	0.7
新潟県	6	329,876	2.0	6	292,332	2.3
富山県	2	124,073	0.7	2	75,401	0.6
石川県	3	131,185	0.8	2	97,607	0.8
福井県	4	247,716	1.5	4	238,919	1.9
山梨県	4	234,011	1.4	4	213,893	1.7
長野県	7	545,910	3.3	7	414,237	3.2
岐阜県	6	292,184	1.8	4	177,824	1.4
静岡県	23	1,462,391	8.8	23	1,335,067	10.4
愛知県	15	1,176,064	7.1	15	844,129	6.6
三重県	6	540,646	3.2	6	334,199	2.6
滋賀県	5	339,548	2.0	5	269,016	2.1
京都府	1	44,676	0.3	0	436	0.0
大阪府	1	148,794	0.9	1	63,480	0.5
兵庫県	5	247,649	1.5	4	217,578	1.7
奈良県	3	147,070	0.9	2	110,729	0.9

地域別（都道府県別）	前連結会計年度 （自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）			当連結会計年度 （自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）		
	店舗数	売上高（千円）	構成比 （％）	店舗数	売上高（千円）	構成比 （％）
和歌山県	3	164,222	1.0	3	155,970	1.2
島根県	1	52,461	0.3	0	8,063	0.1
岡山県	5	397,328	2.4	4	220,980	1.7
広島県	5	284,544	1.7	4	197,240	1.5
山口県	7	484,552	2.9	7	394,021	3.1
徳島県	2	180,900	1.1	2	151,036	1.2
香川県	2	85,169	0.5	2	82,813	0.6
愛媛県	2	229,648	1.4	2	124,542	1.0
高知県	2	157,077	0.9	2	161,424	1.3
福岡県	12	986,985	5.9	12	549,998	4.3
佐賀県	4	213,814	1.3	3	157,406	1.2
長崎県	4	290,984	1.7	4	275,849	2.2
熊本県	8	461,163	2.8	8	390,169	3.0
大分県	7	378,048	2.3	7	359,829	2.8
宮崎県	3	186,564	1.1	3	190,204	1.5
鹿児島県	4	270,062	1.6	4	259,615	2.0
沖縄県	1	62,723	0.4	1	59,171	0.5
小売部門小計	235	15,955,984	95.8	222	12,160,822	94.8
卸売部門	1	692,809	4.2	1	669,268	5.2
合計	236	16,648,794	100.0	223	12,830,091	100.0

小売部門の1㎡当たり売上高、従業員1人当たり売上高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）	当連結会計年度 （自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）
売場面積（㎡）（期中平均）	154,768.82	118,702.59
1㎡当たり売上高（千円）	103	102
従業員数（人）（期中平均）	1,316	1,029
1人当たり売上高（千円）	12,124	11,815

（注）従業員数は、正社員及びパート従業員を含めた期中平均人員であります。

### 3 【対処すべき課題】

#### 出店戦略

300店舗体制に戻すために出店してまいります。これまでは単独のロードサイド出店を中心に行ってまいりましたが、今後は商業環境の変化に対応し、大型ショッピングセンターへの出店や、駅ビルを中心とした都市型出店を一段と強化してまいります。1店舗当たりの売場面積を90坪～150坪とし、当社のコンセプトに合致した商品構成を崩すことなく商品を取り扱ってまいります。

#### 商品戦略

P B商品の生産については時代の流れに対応したシーズン展開を新たにスケジュール化し、適時適品供給を徹底します。またデフレ経済に適合するためには、価格訴求力が必要不可欠であるため、グループの製造部門を強化しオリジナル商品の開発を行ってまいります。取扱商品のアイテム量は厳選し絞り込みを行い、少品種多量販売による値入の増加をする方針であります。

#### 人材育成

人材の確保の好機と考え、新卒・中途採用を含めて積極的に採用し、若返りを図ってまいります。また、若いリーダーの登用により、組織の再編と強化を図ってまいります。競争の原理を取り入れ、組織の活性化を行ってまいります。また、現場店長の教育育成に力を入れ、最前線の強化を図ってまいります。一方、次世代経営陣の育成に努め、常に新しいアイデアが創出される社風を確立させてまいります。

#### 新規事業

今後の出店につきましては立地や商環境の新規事業への適合を検討し、新規出店・拡大を目指してまいります。子どもからお年寄りまでを年代層別に区切った顧客と位置づけ、雑貨という切り口からアプローチしていくことで新規事業の立ち上げを行ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1)当社グループの事業内容及び業績の推移について

###### 事業内容

当社グループは、アクセサリ、インテリア小物、パーティーグッズ、文房具など雑貨類の販売を行っております。当社グループの取り扱う商品は、10歳代から20歳代の若者を主な対象顧客としており、全品が「贈り物（ギフト）」に適した品揃えとなっております。また、当社グループの取り扱う雑貨類の多くは、「消費者の生活に潤いを与えたり、楽しい気持ちになっていただく」ことを目的に開発された商品となっており、一部で取り扱っている「衣食住」に関わるいわゆる生活必需品や実用品についても、デザイン性や楽しさを重視した商品で構成されております。このため、流行等に敏感な対象顧客の嗜好・ニーズを的確に捉えているか否かによって、当社グループの業績は変動する可能性があります。当社グループにおいては、商品企画等の専任担当者を配置し、国内及び海外（米国）の流行等を的確に把握することに努めております。

なお、平成23年8月期に係る当社グループの事業及び主要品目別の売上高構成比率は下表のとおりであります。

区分		主な商品	第35期 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
			売上高構成比率(%)
小売 事業	ファッション雑貨類	アクセサリ、バッグ、ハンカチ、ソックス、衣料、腕時計、化粧品など	36.9
	インテリア雑貨類	木製品、オルゴール、インテリアなど	9.5
	生活家庭雑貨類	タオル、バス用品、テーブルウェア、その他ファブリックなど	13.7
	ホビー・文具類	ギフト商品、レター、文具、食品、ぬいぐるみ、キャラクターなど	31.0
	イベント・その他	オリジナルギフト、イベント商品（クリスマスグッズ、バレンタイングッズ）など	3.7
小計			94.8
卸売 事業	フランチャイズ店卸売部門		-
	小売業者卸売部門		5.2
	小計		5.2
合計			100.0

###### 業績の推移

当社グループの過去3事業年度に係る業績の推移は下表のとおりであります。

当社業績の推移は主に新規出店又は店舗の閉鎖による店舗数増減によってもたらされております。新規出店は人件費及び減価償却費等といった固定費の増加を伴うものでもあります。このため、売上実績が予想を下回った場合や事業年度の末日近くに出店が集中した場合等には、新規出店が全体の利益水準の減少要因となる場合があります。

	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期
売上高 (千円)	21,406,943	16,648,794	12,830,091
営業利益又は営業損失 ( ) (千円)	1,307,619	1,402,346	727,963
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,004,987	1,570,096	600,048
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	384,420	2,910,628	253,570
期末店舗数	294 (1)	235 (1)	222 (1)

(注) 期末店舗数の( )内は、外書でフランチャイズ店を示しております。

(2) 出店政策及び出店地域について

出店政策について

当社グループが新規出店する際の出店先の選定につきましては、入居保証金や賃借料等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案いたします。当社グループは常に個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することもあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

出店地域の拡大について

当社グループは、当連結会計年度末には223店舗（フランチャイズ店1店舗を含む）を中部地区及び九州地区を中心として、全国に展開しており、今後も未出店地域への出店を継続していく方針であります。ただし、このような新たに進出する地域においては、当社グループの知名度が低いと考えられることから、新規店舗が従来の出店地域と同水準の収益を得られるかどうかについては不透明であります。

(3) 出店に関する法的規制等について

当社グループは、店舗の出店・増床について、平成12年6月1日より施行された「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により規制を受けております。なお、大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の変更を規制の対象として、都道府県知事への届出を義務づけており、交通渋滞、ゴミ処理、騒音など出店に伴う地域の生活環境への配慮が審査されることになっております。また、平成13年5月18日より施行されております「改正都市計画法」においては、自治体の裁量で出店制限地域が設定されるなど、今後の新規出店及び既存店舗の増床についても、法的規制による影響を受けることが考えられます。

平成23年8月末現在で、当社グループの直営店222店舗のうち、入間店（埼玉県）の1店舗が売場面積1,000㎡超であるため、これらの規制の対象となっております。この1店舗は、転借契約物件であります。転賃人によって既に「大店立地法」及び「改正都市計画法」に基づく届出は済んでおり、名義変更等の必要な手続と対応は完了しております。

(4) プライベート・ブランド(PB)商品について

当社グループにおいては、PB商品の売上高が、前連結会計年度4,253百万円（売上構成比26.7%）、当連結会計年度2,977百万円（売上構成比28.3%）と推移しており、PB商品は当社及び連結子会社(株)商研に設置している商品開発部門において開発されております。また、年間約2,000アイテムに及び新商品の発表を季節に合わせて年4回開催しており、当社グループの大きな強みとなりつつあります。今後もより一層PB商品の開発に力を入れていく予定であります。

PB商品は、販売計画を勘案して生産ロットを効率的に抑えておりますが、買取契約に基づいた見込み生産となっております。PB商品の販売動向によっては、買取契約となっていることによって、在庫が積み上がる可能性があります。また、原材料の値上がりにより、製造原価が上がり、売上総利益率に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規参入リスクについて

近年においてはファッション雑貨業界に対して各企業からの関心が集まり、様々な業態の小売店舗において雑貨商品を取り扱っております。現時点では、ファッション雑貨業界へ新規参入する会社の動向は不透明であり、当社グループの主な出店形態である郊外型の単独店舗での専門店はまだ少ないものの、将来においては、この業界への新規参入は十分に予想されます。

(6) 商品の輸入について

当社グループの連結子会社(株)商研では、海外からの輸入高が前連結会計年度567百万円（同社の仕入構成比率26.5%）、当連結会計年度923百万円（同社の仕入構成比率31.8%）と推移しております。当社グループでは、中国を中心とするアジア各国にPB商品の生産拠点を置いているため、これらの国の政治体制の変動や、経済情勢、法律の改正、紛争、伝染病の流行等の不測の事態が発生した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、輸入に伴う外貨建仕入債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、当社グループではクーポンスワップ取引を行っておりますが、これによって全てのリスクを回避できるとは限らないため、為替の変動によって業績に影響を与える可能性があります。

(7)従業員数の確保について

当社グループが新規出店による店舗数の拡大を計画実施する中で、人材確保の手段として新卒者の採用を計画的に実施しております。教育期間を含め、先行した人員確保による人件費の増加が予想されるため、売上高が計画通りに計上されない場合には利益に影響を与える可能性があります。

(8)借入金依存度が高いことについて

当社グループは、新規店舗出店に伴う建築費用や敷金・保証金、店舗立ち上げのための商品在庫等への投資資金を主に金融機関からの借入金により調達してきました。また昨今の景気動向の不安定さによる資金需要は高まっております。当連結会計年度末の長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)は前連結会計年度末5,059百万円から当連結会計年度末4,567百万円と推移しております。基本的に資金の調達は金融機関からの長期借入金に依存しております。これに伴う金利負担は中長期的には増加傾向にあります。新規出店に係る設備投資資金の回収結果は店舗の売場規模によって異なりますが、計画上は2年から4.5年で回収可能としております。これに対し、金融機関から調達する長期借入金の多くは返済期間を5年としているため、調達資金の返済には余裕があるものと判断しております。しかし、新規出店店舗の予期せぬ業績不振が発生した場合には、当該借入返済の為の十分なキャッシュを確保できない可能性があります。

総資産に対する有利子負債比率は下記の通りであります。

	平成23年8月期
総資産(A)(百万円)	19,104
有利子負債(B)(百万円)	5,267
有利子負債比率(B)/(A)	27.6%

(9)商品の増加について

当社グループの直営店舗数は、前連結会計年度に59店舗の減少、当連結会計年度は13店舗(新規出店5店舗、閉店18店舗)の減少となりました。しかし一方で近年の新規出店に伴う初期在庫や、全社レベルでの商品構成の見直しによる新規商品導入など、たな卸資産は増加する可能性があります。売上の拡大により資金回収に努めてまいりますが、顧客ニーズの変化に当社グループが充分対応出来なかった場合は、資金化に支障をきたし、資金繰り及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

	平成23年8月期
商品(A)(百万円)	6,551
総資産(B)(百万円)	19,104
総資産に占める商品の割合(A)/(B)	34.3
売上原価(C)(百万円)	6,052
たな卸資産回転期間(A)/(C)×365	395.1日

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計期間中におこなった不採算店舗の閉鎖により前連結会計年度に比べて22.9%減の12,830百万円となりました。

部門別・主要品目別については、以下のとおりになります。

ファッション雑貨類では、通年よりも1ヶ月前倒して投入した、ルームウェア等の販売が好調でしたが、Tシャツに代表される夏のシーズン衣料の売上高は低調でした。結果、前連結会計年度に比べ、24.7%減の4,729百万円となりました。

インテリア雑貨類につきましては、収納BOX等の売上は堅調に推移しましたが、掛時計・置時計・写真フレーム等が低調で売上を落としました。結果、前連結会計年度に比べ29.0%減の1,224百万円となりました。

生活家庭雑貨類では、比較的高単価となるギフト需要が低迷し、苦戦いたしました。結果、前連結会計年度に比べ20.4%減の1,757百万円となりました。

ホビー・文具類では、売上貢献度の高いキャラクター類で、一部新規投入のキャラクター関連グッズが好調でした。また、東日本大震災後に室内で遊べる商品、わたあめメーカーやドーナツメーカーなどのパーティ家電品、ジグソーパズル等も好調でした。しかし、玩具等の販売が低迷し、結果、前連結会計年度に比べ22.9%減の3,978百万円となりました。

イベント・その他につきましては、サマー商材・クリスマスは堅調に推移いたしましたが、バレンタイン、ホワイトデーでは苦戦いたしました。結果、前連結会計年度に比べ18.9%減の471百万円となりました。

卸売事業につきましては、新規取引先の増加等はありませんでしたが、専門店の売上が低迷し、前連結会計年度に比べ3.4%減の669百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は店舗数の減少に伴い前連結会計年度比3,882百万円減の6,052百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度と比較して、値入率が上がり12.5%の減少となりました。

販売費及び一般管理費は6,049百万円（前連結会計年度比25.5%減）となっておりますが、これは主に前連結会計期間中に不採算店舗の閉鎖によるもの、賃借料・人件費等の改革を推進したことによるものであります。

#### 営業利益

営業利益は、727百万円（前連結会計年度は1,402百万円の損）となりました。

#### 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度92百万円に対し、102百万円となり10百万円の増加となりました。営業外収益増加の主たる要因は、受取賃貸料5百万円、受取利息が6百万円増加したことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度260百万円に対し、230百万円となり29百万円の減少となりました。営業外費用減少の主たる要因は、デリバティブ評価損が47百万円減少したことによるものであります。

#### 特別利益及び特別損失

特別利益は、過年度損益修正益15百万円、補助金収入1百万円を計上しております。特別損失は、固定資産除却損6百万円、減損損失34百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額241百万円、災害による損失1百万円を計上しております。

#### 当期純利益

当期純利益は253百万円（前連結会計年度は2,910百万円の損）となりました。また、1株当たり当期純利益は、24円71銭（前連結会計年度は283円72銭の損）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

流動資産につきましては、現金及び預金が1,288百万円、たな卸資産が227百万円増加した一方で、有価証券の償還により有価証券が1,000百万円減少いたしました。以上の結果、流動資産は前連結会計年度比4.4%増の14,802百万円となりました。

### 固定資産

固定資産につきましては、前連結会計年度におこなった62店舗の閉店により、敷金及び保証金が287百万円減少いたしました。また、有形固定資産が減価償却等により前連結会計年度末に比べ207百万円減少いたしました。以上の結果、固定資産は前連結会計年度比13.3%減の4,302百万円となりました。

### 流動負債

流動負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金が139百万円減少いたしました。以上の結果、流動負債合計は、前連結会計年度比6.5%減の3,586百万円となりました。

### 固定負債

固定負債につきましては、長期借入金が352百万円減少した一方で、資産除去債務に関する会計基準の適用により資産除去債務を281百万円計上いたしました。以上の結果、固定負債は前連結会計年度比1.1%減の3,804百万円となりました。

### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度比2.2%増の11,712百万円となりました。主因は、当期純利益253百万円であります。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4,408百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は547百万円（前期比64.2%減）となりました。主な要因は、たな資産の増加227百万円、仕入債務の減少61百万円、その他流動負債の減少170百万円に対し、税金等調整前当期純利益333百万円、減価償却費272百万円、資産除去債務適用に伴う影響241百万円、未収消費税等の増加100百万円があったこと等によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は239百万円（前期は2,842百万円の使用）となりました。主な要因は定期預金の預入6,000百万円に対し、定期預金の払戻5,000百万円、有価証券の償還による収入1,000百万円、敷金及び保証金の返還305百万円があったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は491百万円（前期は16百万円の獲得）となりました。主な要因は借入金による資金調達1,200百万円と借入金の返済による支出1,691百万円があったこと等によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、小売事業において主に賃借店舗によって多店舗展開を推進いたしており、設備投資は店舗の新設を中心に行っております。

当連結会計年度は、13店舗（新規出店5店舗、閉店18店舗）の減少となりました。この結果、設備投資額は敷金及び保証金等も含め18百万円にとどまりました。

なお、当連結会計年度において店舗の閉鎖18店舗により、建物及び構築物を4百万円、什器備品を1百万円をそれぞれ除却しております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次の通りであります。

(1)提出会社

平成23年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	売場面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物	什器備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
北海道 4店舗	店舗	- (2,376.00)	10,012	5,047	- (10,570.96)	-	15,059 (28)	3 (28)
青森県 2店舗	店舗	- (792.00)	2,837	1,270	- (2,049.12)	-	4,108	2 (16)
岩手県 2店舗	店舗	- (1,240.80)	10,051	5,096	- (2,233.40)	-	15,147	2 (13)
宮城県 1店舗	店舗	- (660.00)	2,156	1,564	- (2,096.68)	-	3,721	1 (6)
秋田県 2店舗	店舗	- (924.00)	6,357	3,076	- (3,633.20)	-	9,434	2 (13)
山形県 6店舗	店舗	- (3,861.00)	19,686	12,926	- (4,773.74)	-	32,613	6 (50)
福島県 8店舗	店舗	- (4,181.10)	15,869	7,769	- (14,677.19)	-	23,639	7 (59)
茨城県 10店舗	店舗	- (5,916.90)	20,685	11,678	- (22,980.62)	-	32,364	7 (82)
栃木県 8店舗	店舗	- (3,946.80)	13,940	6,621	- (13,305.95)	-	20,562	7 (56)
群馬県 8店舗	店舗	891.00 (4,897.20)	53,596	6,122	- (15,188.25)	-	59,718	9 (50)
埼玉県 8店舗	店舗	- (4,989.60)	15,308	10,212	- (14,136.71)	-	25,520	8 (61)
千葉県 5店舗	店舗	- (2,479.45)	8,544	4,734	- (3,697.02)	-	13,279	3 (45)
東京都 3店舗	店舗	1,204.50 (1,643.40)	81,059	2,772	- (4,055.71)	-	83,831	2 (25)
神奈川県 2店舗	店舗	396.00 (693.00)	40,395	1,077	- (1,771.00)	-	41,473	2 (13)
新潟県 6店舗	店舗	- (3,333.00)	13,434	6,082	- (10,366.84)	-	19,516	6 (40)
富山県 2店舗	店舗	- (792.00)	4,458	1,528	- (3,063.75)	-	5,986	2 (10)
石川県 2店舗	店舗	495.00 (792.00)	94	90	- (2,661.00)	-	184	1 (14)
福井県 4店舗	店舗	- (1,650.77)	5,856	2,126	- (6,319.01)	-	7,982	3 (26)
山梨県 4店舗	店舗	- (1,715.90)	3,279	2,081	- (5,799.08)	-	5,361	4 (33)
長野県 7店舗	店舗	- (3,531.00)	70,962	11,097	- (9,551.09)	-	82,059	6 (49)
岐阜県 4店舗	店舗	296.40 (1,738.50)	19,495	2,434	- (5,220.96)	-	21,929	5 (20)

事業所名 (所在地)	設備の内容	売場面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				従業員 数(人)	
			建物及び 構築物	什器備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
静岡県 23店舗	店舗	2,242.13 (10,891.85)	177,890	26,396	603,385 (31,296.17) [5,422.38]	-	807,673	35 (162)
愛知県 15店舗	店舗	956.40 (6,367.49)	79,295	7,933	- (17,803.78)	-	87,228	15 (117)
三重県 6店舗	店舗	- (2,563.70)	15,194	5,506	- (8,062.60)	-	20,700	8 (41)
滋賀県 5店舗	店舗	- (2,343.00)	8,379	3,515	- (4,000.00)	-	11,894	4 (34)
大阪府 1店舗	店舗	- (808.50)	-	-	- (1,600.00)	-	-	1 (9)
兵庫県 4店舗	店舗	- (2,376.00)	15,353	6,003	- (6,398.40)	-	21,357	3 (36)
奈良県 2店舗	店舗	- (1,386.00)	1,489	1,233	- (0.00)	-	2,722	2 (16)
和歌山県 3店舗	店舗	- (1,412.40)	4,719	3,502	- (5,292.00)	-	8,221	3 (16)
岡山県 4店舗	店舗	- (2,323.20)	9,123	4,263	- (7,109.36)	-	13,386	2 (21)
広島県 4店舗	店舗	- (1,716.00)	2,542	2,569	- (6,864.75)	-	5,111	3 (27)
山口県 7店舗	店舗	- (3,445.20)	11,738	5,756	- (5,494.40)	-	17,495	8 (45)
徳島県 2店舗	店舗	- (1,155.00)	2,580	2,070	- (2,794.60)	-	4,650	2 (13)
香川県 2店舗	店舗	- (1,056.00)	6,414	3,367	- (1,377.94)	-	9,782	2 (9)
愛媛県 2店舗	店舗	- (1,181.40)	4,111	1,997	- (3,870.29)	-	6,108	2 (12)
高知県 2店舗	店舗	- (1,485.00)	4,039	3,706	- (3,969.24)	-	7,745	1 (18)
福岡県 12店舗	店舗	462.00 (5,983.82)	23,361	10,214	- (15,055.67)	-	33,575	11 (74)
佐賀県 3店舗	店舗	- (1,405.80)	6,404	2,817	- (5,663.27)	-	9,221	2 (14)
長崎県 4店舗	店舗	- (2,244.00)	11,965	5,120	- (5,207.23)	-	17,085	4 (32)
熊本県 8店舗	店舗	- (3,993.00)	17,956	6,862	- (14,341.07)	-	24,819	7 (40)
大分県 7店舗	店舗	495.00 (3,770.50)	52,917	6,107	- (7,746.11)	-	59,024	5 (41)

事業所名 (所在地)	設備の内容	売場面積 (㎡)	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	什器備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
宮崎県 3店舗	店舗	- (2,277.00)	11,257	6,513	- (3,762.10)	-	17,771	2 (17)
鹿児島県 4店舗	店舗	- (1,579.60)	9,376	3,281	- (4,965.89)	-	12,658	4 (25)
沖縄県 1店舗	店舗	- (462.00)	6,310	1,910	- (1,864.00)	-	8,220	2 (8)
本部 (浜松市浜北区)	事務所	-	758	8,679	-	204	9,642	27 (14)
旧寺井店貸店舗 (石川県能美郡)	賃貸物件	-	12,532	29	- (1,660.00)	-	12,562	-
旧四日市北店貸店 舗 (三重県四日市市)	賃貸物件	-	25,974	-	- (2,328.15)	-	25,974	-
旧滝ノ水店貸店舗 (名古屋市長区)	賃貸物件	-	13,406	-	- (899.04)	-	13,406	-
旧篠ヶ瀬店貸店舗 (浜松市東区)	賃貸物件	-	-	-	- (1,341.89)	-	-	-
旧城山店貸店舗 (相模原市長区)	賃貸物件	-	1,708	-	- (3,007.04)	-	1,708	-
宿泊施設 (東京都中野区)	厚生施設	-	2,114	-	42,830 - [16.66]	-	44,944	-
倉庫 (静岡県磐田市)	倉庫	-	-	-	124,032 - [1,945.61]	-	124,032	-
合計		7,438.43 (114,380.88)	956,999	234,770	770,248 (331,926.27) [7,384.65]	204	1,962,222	243 (1,550)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。  
2. 売場面積のうち( )内の数値は賃借面積を外書で表示しております。  
3. 土地面積のうち( )内の数値は賃借面積を、[ ]内の数値は自社所有面積をそれぞれ外書で表示しており、ビルのテナントとなっている店舗は省いて表示しております。  
4. 従業員数の( )内の数値はアルバイト、パート数を外書で表示しております。  
5. 本部の事務所は㈱商研より賃借しております。  
6. 旧寺井店、旧四日市北店、旧滝ノ水店、旧篠ヶ瀬店、旧城山店貸店舗は、賃貸中であります。  
7. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
8. 小売事業の単一セグメントであるためセグメント名称は記載しておりません。

(2)国内子会社(株商研)

平成23年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	売場面積 (㎡)	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	什器備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本部 (浜松市浜北区)	本部 事務所・倉 庫	-	238,305	4,779	470,178 [11,977.75]	68	713,332	24 (43)
東京事務所 (東京都台東区)	事務所	-	98	21	-	-	120	5
大阪事務所 (大阪市西区)	事務所	-	-	-	-	-	-	2
貸店舗 (浜松市東区)	賃貸物件	-	47,447	36	- (847.75)	-	47,483	-
貸家 (浜松市中区)	賃貸物件	-	12	-	13,343 [181.81]	-	13,356	-
合計		-	285,864	4,837	483,522 (847.75) [12,159.56]	68	774,292	31 (43)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。  
 2. 土地面積のうち( )内の数値は賃借面積を、[ ]内の数値は自社所有面積をそれぞれ外書で表示しております。  
 3. 従業員数の( )内の数値はアルバイト、パート数を外書で表示しております。  
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 5. 卸売業の単一セグメントであるためセグメント名称は記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。なお、平成23年8月31日現在の重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

提出会社

事業所名 (所在地)	設備 の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		増床予 定面積 (㎡)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
15店舗	店舗	300,000	-	自己資金 及び借入	2011年11月	2012年8月	7,425
合計		300,000	-	-	-	-	7,425

- (注) 1. 投資予定金額には敷金・保証金が含まれております。  
 2. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。  
 3. 着手及び完了予定年月日の「着手」には、店舗建設又は改装工事の始期を記載しております。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,418,400
計	31,418,400

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,260,500	10,260,500	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,260,500	10,260,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年11月14日 (注)1	800,000	10,254,600	931,200	2,059,700	930,800	2,426,000
平成18年12月12日 (注)2	5,900	10,260,500	6,867	2,066,567	6,864	2,432,864

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,454円  
発行価額 2,327.5円  
資本組入額 1,164円  
払込金総額 1,862百万円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 野村証券株式会社  
発行価格 2,454円  
発行価額 2,327.5円  
資本組入額 1,164円  
払込金総額 13百万円

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	15	30	8	7	3,722	3,787	-
所有株式数(単元)	-	2,300	1,941	557	3,794	98	93,906	102,596	900
所有株式数の割合(%)	-	2.2	1.9	0.5	3.7	0.1	91.5	100.0	-

(注) 自己株式2,047株は、「個人その他」に20単元及び「単元未満株式の状況」に47株含めて記載しております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
内山恭昭	浜松市中区	3,298	32.1
内山聖人	浜松市東区	663	6.5
遠藤宏	茨城県小美玉市	485	4.7
内山多希子	浜松市中区	390	3.8
内山司世	浜松市中区	390	3.8
内山栄司	浜松市中区	390	3.8
ピーピーエイチ フォー フィデリティ ロープライス ストック ファンド(株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	335	3.3
袴田義一	浜松市東区	290	2.8
内山弘毅	浜松市東区	219	2.1
内山光子	浜松市東区	139	1.4
計		6,599	64.3

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,257,600	102,576	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	10,260,500		
総株主の議決権		102,576	

【自己株式等】

平成23年 8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 雑貨屋ブルドッグ	静岡県浜松市浜北区平口5228番地	2,000	-	2,000	0.02
計		2,000	-	2,000	0.02

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	122	20,907
当期間における取得自己株式	-	-

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,047	-	2,047	-

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有自己株式数には、平成23年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当にて年1回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

第35期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり2円の配当を実施致しました。この結果、第35期の配当性向は7.0%となりました。

当社は、取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年11月25日 定時株主総会決議	20,516	2.00

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月
最高(円)	3,850	798	484	401	246
最低(円)	641	272	177	162	112

(注) 最高・最低株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

回次	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月	平成23年8月
最高(円)	219	211	200	197	246	207
最低(円)	112	154	180	177	184	183

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長		内山 恭昭	昭和21年1月11日生	昭和43年4月 株式会社田島鋼材 入社 昭和46年10月 個人にてポスター、フレーム等の卸売業を創業 昭和51年10月 旧・株式会社商研(形式上の存続会社)設立、代表取締役社長就任 昭和58年11月 有限会社トータルメンテナンス(実質上の存続会社の被合併会社)設立、代表取締役社長就任 昭和63年10月 株式会社商人(現・株式会社商研)設立、代表取締役社長就任 平成3年9月 大恭総業株式会社(平成3年10月旧・株式会社雑貨屋ブルドッグに商号変更:実質上の存続会社)代表取締役社長就任 平成9年7月 SHOKEN U.S.A. CORPORATION取締役就任 平成17年11月 当社取締役会長就任(現任)	(注)2	3,298,000
代表取締役社長		小楠 昭彦	昭和30年11月11日生	昭和53年4月 株式会社静岡岡谷島屋入社 昭和57年6月 旧・株式会社商研(形式上の存続会社)入社 昭和63年10月 有限会社雑貨屋ブルドッグ(実質上の存続会社の被合併会社)営業部長 平成5年11月 旧・株式会社雑貨屋ブルドッグ(実質上の存続会社)常務取締役就任 平成7年9月 当社常務取締役就任 平成16年9月 当社常務取締役退任 平成19年8月 当社経営企画室長 平成19年11月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	-
常務取締役	営業統括	酒井 勝則	昭和37年1月10日生	平成3年4月 有限会社雑貨屋ブルドッグ(実質上の存続会社の被合併会社)入社 平成5年9月 旧・株式会社雑貨屋ブルドッグ(実質上の存続会社)営業課長 平成6年6月 同社商品部長 平成9年9月 当社営業部長 平成14年9月 当社執行役員 平成16年11月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	7,500
取締役	商品統括	廣木 鑑治	昭和54年8月21日生	平成14年4月 当社入社 営業部配属 平成16年9月 当社商品部配属 平成21年9月 当社ザナード事業部配属 平成22年11月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-
取締役	管理統括	飯田 佳三	昭和47年3月15日生	平成9年9月 当社入社 平成15年9月 当社管理部課長 平成22年11月 当社取締役就任(現任)	(注)2	3,200
取締役	商品統括	山本 恭路	昭和52年11月9日生	平成12年4月 当社入社 営業部配属 平成14年9月 当社商品部配属 平成20年9月 当社商品部部長 平成23年11月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-
取締役	営業統括	立石 義教	昭和52年1月26日生	平成7年4月 当社入社 平成22年9月 当社営業部長 平成23年11月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-
取締役	営業統括	水口 英昭	昭和52年8月18日生	平成12年8月 当社入社 平成23年9月 当社営業部長 平成23年11月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		小野 信一	昭和44年 8 月 5 日生	昭和63年11月 当社入社 平成 6 年 9 月 当社営業部課長 平成13年 9 月 当社管理部課長 平成14年 9 月 当社営業部課長 平成22年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		堀本 昌義	昭和37年10月30日生	昭和61年 9 月 株式会社スリーズン 入社 平成 2 年 6 月 株式会社日本広告 入社 平成 3 年10月 有限会社マットプランニング入社 平成20年 3 月 オフィス・リゴレット 設立 平成22年 1 月 株式会社オフィス・リゴレットに 組織変更 代表取締役(現任) 平成23年11月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		豊田 正彦	昭和22年 7 月30日生	昭和59年 4 月 弁護士登録 名古屋弁護士会 入会 平成 2 年 3 月 静岡弁護士会 入会 豊田正彦法律事務所を静岡県浜松 市に開設 平成16年11月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						3,308,700

- (注) 1 . 監査役 堀本昌義、豊田正彦は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。  
2 . 平成23年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間  
3 . 平成20年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間  
4 . 平成22年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間  
5 . 平成23年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間  
6 . 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
内山 聖人	昭和23年 4 月 4 日生	昭和51年10月 株式会社白木屋入社 昭和61年 5 月 株式会社白木屋営業部長 平成10年 5 月 株式会社白木屋常務取締役 平成18年 5 月 株式会社白木屋代表取締役社長 平成22年 6 月 株式会社白木屋相談役(現任)	663,000

- (注) 補欠監査役内山聖人氏は当社取締役会長内山恭昭氏の弟であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

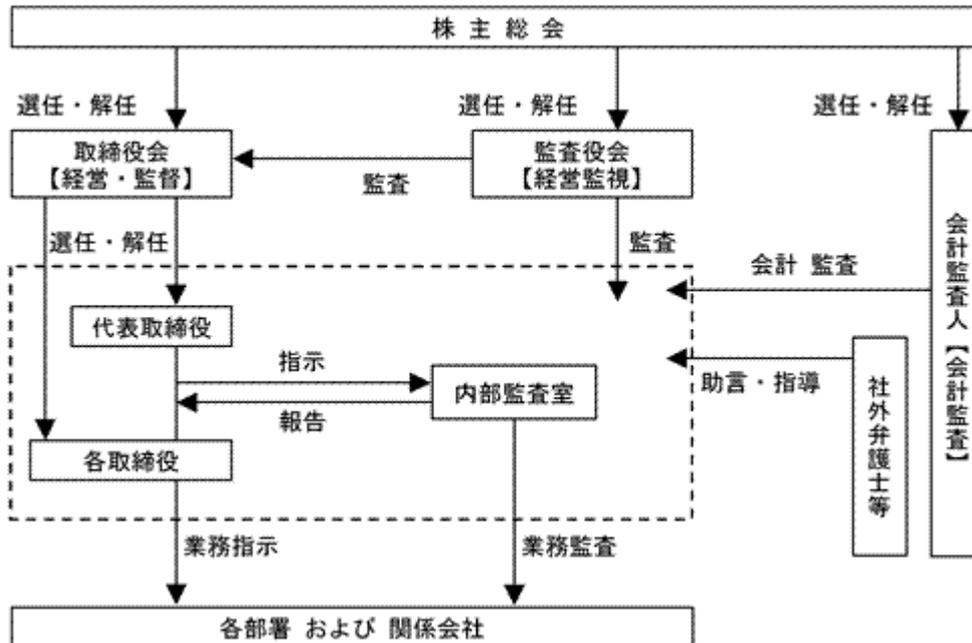
当社は、激しく変化する経営環境に迅速かつ柔軟に対応できる経営体制を確立し、経営の健全性及び透明性を高めるために、コーポレート・ガバナンスの充実・強化は経営の最重要課題の一つと考えております。

このためお客様・株主様・お取引先様・地域社会といったステークホルダーと良好な関係を構築するとともに、環境変化に迅速に対応できる意思決定が行える企業経営管理体制を構築していく方針であります。

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を設置しております。取締役会は8名で構成されております。監査役会は3名で構成され、うち社外監査役は2名を選任しております。



##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社では、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成23年11月28日）現在で3名の監査役がおり、うち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。経営の透明性、公正さに対する監視を行っており、経営への牽制機能を備えております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役及び監査役が出席する取締役会を月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、また各部門の業績をチェックすることで業務執行の監督を実施しております。

また、取締役、監査役及び各部門の責任者が出席する経営会議を月1回開催し、経営基本方針及び業務上の重要事項等を周知徹底しております。また、今後の各部門戦略を検討し、改善点等を定期的に検討し、社会情勢の変化に対応できる柔軟な組織体制を構築しております。

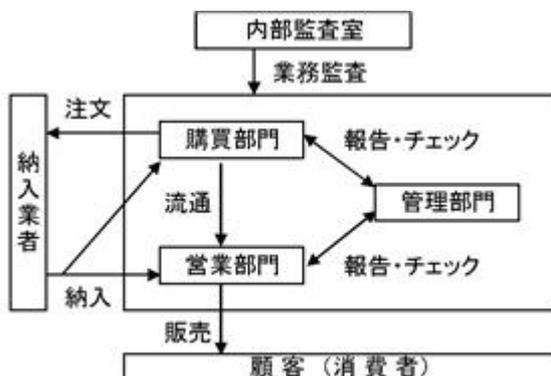
##### ・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、月1回以上の取締役会並びに適宜に役員ミーティングを行っております。当社決裁権限規程に基づいて、重要な案件、各種経営施策等の議案について多角的な視点で審議を行った上で意思決定を行っており、これらの機会を多く設けることにより、迅速かつ適切な意思決定を可能にしております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査室は内部監査を担当する部門として、社長直属の内部監査室が設置されており人員は3名であります。内部監査室は社長特令の監査を実施しており、法令・規程に沿った業務活動が正しく行われているかの監査を実施しております。全店舗への直接監査を随時実施しており、必要に応じてグループ全体の監査を実行し、監査役、会計監査人と随時必要な情報交換をすることで相互の連携を高めております。

監査役会は社外監査役2名を含む3名による独立した機関であり、重要な意思決定の過程を把握するため取締役会等の重要な会議に出席し、必要ある場合は積極的に意見陳述を行うほか、取締役から直接説明を求め、取締役の業務執行状況を確認しております。また、内部監査室及び会計監査人と随時情報交換を行っております。



社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役は選任しておりません。

当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的及び中立の経営監視の機能を確保することが企業の創造的発展と公正な経営を実現するうえで最も重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営の透明性・公平性に対する監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

堀本昌義氏は、主に企業経営等の分野における豊かな経験と高い知見を有していることから、平成23年11月25日開催の第35期定時株主総会において、社外監査役として新たに選任されました。

豊田正彦氏は、当事業年度開催の取締役会12回のうち12回、監査役会12回のうち12回に出席し、主に弁護士としての専門的見地に加え、企業法務に関する豊富な実績と見識を有していることから、社外監査役に選任しており、その豊富な実績と見識に基づき意見を述べるなど、積極的な助言・提言を行っております。

当社の社外監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議体へ出席し、積極的な助言・提言を行うと共に、内部監査室や会計監査人との間で定期的に活発な意見交換会を実施し、内部統制の体制強化と共に経営の健全化並びにリスクの管理強化に努めております。

なお、上記社外監査役と当社とは人的関係、資本的關係、取引関係はございません。

会計監査の状況

会計監査人とは、通常の会計監査はもとより、ディスクロージャーの適時性と正確性を確保する観点から、個別案件ごとに適法性や会計基準の準拠性に関して事前に確認を行い、適時アドバイスを受けております。会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツを選任しております。業務を執行した社員は、指定有限責任社員業務執行社員服部則夫及び指定有限責任社員業務執行社員内山隆夫であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等11名、その他6名であります。

リスク管理体制の整備状況

当社は取締役を責任者とするリスク管理体制を構築し、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失のリスクをトータルかつ適切に認識・評価するため、リスク管理規程を設け、事業リスク及びその他の個別リスクに対する部門ごとのリスク管理体制を確立しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰 労引当金繰 入額	
取締役	28	24	-	-	3	8
監査役 (社外監査役を除く。)	4	3	-	-	0	2
社外役員	1	1	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法  
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

#### 責任限定契約の内容と概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額を限度としております。

#### 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

- イ. 当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。
- ロ. 当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。
- ハ. 当社は、取締役の解任は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 1 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 69千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱りそなホールディングス	200	166	過去の取引関係の中で取得

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱りそなホールディングス	200	69	過去の取引関係の中で取得

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,500	-	24,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,500	-	24,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、予定される監査業務の日数、監査業務に係る人員数、当社監査に係る業務量等を総合的に勘案し、監査公認会計士と協議の上、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するため、外部の専門機関が主催するセミナーへ必要に応じて参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,234,589	7,523,073
受取手形及び売掛金	112,624	102,389
有価証券	1,000,000	-
商品	6,323,826	6,551,120
繰延税金資産	95,535	322,034
その他	414,845	305,501
貸倒引当金	1,224	2,006
流動資産合計	14,180,197	14,802,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,291,013	4,357,051
減価償却累計額	2,929,020	3,114,186
建物及び構築物(純額)	1,361,993	1,242,864
什器備品	2,756,706	2,592,389
減価償却累計額	2,427,224	2,352,781
什器備品(純額)	329,482	239,607
土地	1,253,770	1,253,770
建設仮勘定	-	2,327
その他	18,546	18,546
減価償却累計額	17,914	18,273
その他(純額)	632	273
有形固定資産合計	2,945,878	2,738,843
無形固定資産	34,571	24,743
投資その他の資産		
投資有価証券	7,200	7,378
敷金及び保証金	1,767,107	1,479,854
破産更生債権等	-	2,200
繰延税金資産	155,789	20,816
その他	69,034	47,921
貸倒引当金	17,870	19,672
投資その他の資産合計	1,981,262	1,538,498
固定資産合計	4,961,712	4,302,084
資産合計	19,141,909	19,104,197

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	816,725	734,674
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,691,884	1,552,644
未払法人税等	55,807	180,122
賞与引当金	-	13,091
資産除去債務	-	1,105
その他	570,267	405,321
流動負債合計	3,834,684	3,586,959
固定負債		
長期借入金	3,367,323	3,014,679
退職給付引当金	147,049	155,747
役員退職慰労引当金	87,106	87,280
資産除去債務	-	281,939
その他	246,170	264,770
固定負債合計	3,847,649	3,804,417
負債合計	7,682,333	7,391,377
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,066,567	2,066,567
資本剰余金	2,432,864	2,432,864
利益剰余金	6,963,355	7,216,925
自己株式	1,170	1,191
株主資本合計	11,461,617	11,715,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,041	2,346
その他の包括利益累計額合計	2,041	2,346
純資産合計	11,459,575	11,712,820
負債純資産合計	19,141,909	19,104,197

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
売上高	16,648,794	12,830,091
売上原価	1 9,935,105	1 6,052,150
売上総利益	6,713,688	6,777,940
販売費及び一般管理費	2 8,116,035	2 6,049,977
営業利益又は営業損失( )	1,402,346	727,963
営業外収益		
受取利息	7,321	14,162
受取配当金	235	186
受取賃貸料	59,456	65,214
受取手数料	121	143
その他	25,432	23,219
営業外収益合計	92,567	102,926
営業外費用		
支払利息	92,652	77,065
賃貸収入原価	52,928	54,000
為替差損	34,772	79,295
デリバティブ評価損	66,454	19,120
その他	13,509	1,359
営業外費用合計	260,317	230,841
経常利益又は経常損失( )	1,570,096	600,048
特別利益		
過年度損益修正益	-	3 15,771
賞与引当金戻入額	21,615	-
補助金収入	10,402	1,906
特別利益合計	32,017	17,677
特別損失		
固定資産除却損	4 229,465	4 6,317
減損損失	5 816,837	5 34,537
賃貸借契約解約損	230,953	499
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	241,609
災害による損失	-	6 1,501
特別損失合計	1,277,255	284,467
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,815,334	333,259
法人税、住民税及び事業税	129,462	170,417
法人税等調整額	34,168	90,728
法人税等合計	95,294	79,688
少数株主損益調整前当期純利益	-	253,570
当期純利益又は当期純損失( )	2,910,628	253,570

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	253,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	304
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 304
包括利益	-	<sup>1</sup> 253,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	253,265

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,066,567	2,066,567
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,066,567	2,066,567
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,432,864	2,432,864
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,432,864	2,432,864
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,002,216	6,963,355
当期変動額		
剰余金の配当	128,232	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,910,628	253,570
当期変動額合計	3,038,861	253,570
当期末残高	6,963,355	7,216,925
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,165	1,170
当期変動額		
自己株式の取得	4	20
当期変動額合計	4	20
当期末残高	1,170	1,191
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,500,483	11,461,617
当期変動額		
剰余金の配当	128,232	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,910,628	253,570
自己株式の取得	4	20
当期変動額合計	3,038,866	253,549
当期末残高	11,461,617	11,715,166

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	956	2,041
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,084	304
<b>当期変動額合計</b>	1,084	304
<b>当期末残高</b>	2,041	2,346
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	956	2,041
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,084	304
<b>当期変動額合計</b>	1,084	304
<b>当期末残高</b>	2,041	2,346
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,499,527	11,459,575
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	128,232	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,910,628	253,570
自己株式の取得	4	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,084	304
<b>当期変動額合計</b>	3,039,951	253,244
<b>当期末残高</b>	11,459,575	11,712,820

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,815,334	333,259
減価償却費	507,614	272,691
減損損失	816,837	34,537
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	241,609
株式交付費償却	704	-
補助金収入	10,402	1,906
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,290	2,584
賞与引当金の増減額( は減少)	25,500	13,091
退職給付引当金の増減額( は減少)	12,155	8,698
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,297	174
受取利息及び受取配当金	7,557	14,348
支払利息	92,652	77,065
為替差損益( は益)	7,036	6,379
デリバティブ評価損益( は益)	66,454	19,120
固定資産除却損	229,465	6,317
賃貸借契約解約損	230,953	499
売上債権の増減額( は増加)	3,976	10,235
たな卸資産の増減額( は増加)	2,848,784	227,238
仕入債務の増減額( は減少)	69,257	61,314
未払消費税等の増減額( は減少)	157,393	7,172
未収消費税等の増減額( は増加)	100,659	100,659
その他の流動資産の増減額( は増加)	66,740	9,022
その他の流動負債の増減額( は減少)	32,791	170,206
その他	3,856	6,761
小計	1,848,758	656,821
利息及び配当金の受取額	7,557	14,348
利息の支払額	92,689	76,651
補助金の受取額	10,402	1,906
保険金の受取額	2,645	2,645
法人税等の支払額	247,534	51,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,529,139	547,558

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,054,255	6,000,209
定期預金の払戻による収入	50,144	5,000,000
有価証券の取得による支出	1,000,000	-
有価証券の償還による収入	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	25,778	22,411
有形固定資産の除却による支出	-	20,214
無形固定資産の取得による支出	3,300	300
投資有価証券の取得による支出	690	625
敷金及び保証金の差入による支出	31,800	19,967
敷金及び保証金の回収による収入	226,961	305,020
賃借権利金の支払額	2,484	1,060
その他	985	1,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,842,189	239,001
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,600,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,455,088	1,691,884
自己株式の取得による支出	4	20
配当金の支払額	128,232	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,674	491,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,451	102
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,294,924	294,551
現金及び現金同等物の期首残高	5,409,012	4,114,088
現金及び現金同等物の期末残高	4,114,088	4,408,640

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)商研 (2) 非連結子会社の名称等 なし	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)商研 (2) 非連結子会社の名称等 なし
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 なし なお、関連会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 なし	(1) 持分法適用の非連結子会社 なし なお、関連会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 なし
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法  (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 什器備品 2～20年	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  デリバティブ 同左  たな卸資産 商品 同左  有形固定資産 同左  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 什器備品 2～20年

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
	無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	無形固定資産 同左
(3) 繰延資産の処理方法	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース資産 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	株式交付費 支出時から3年間で定額法により償却しております。	
	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 退職給付引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。	ヘッジ会計の方法 同左
	ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ	ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左
	(ヘッジ対象) 借入金利息	(ヘッジ対象) 同左

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
(退職給付引当金に関する会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 - - - - -	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,495千円増加し、税金等調整前当期純利益は240,277千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は294,269千円であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
- - - - -	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」 (企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」 の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令 第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の 科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
- - - - -	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し ております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「そ の他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、 「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金 額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
担保に供している資産	担保に供している資産
建物及び構築物 321,075千円	建物及び構築物 301,759千円
土地 1,155,479	土地 1,155,479
計 1,476,555	計 1,457,238
上記担保に対する債務	上記担保に対する債務
1年内返済予定の長期借入金 100,000千円	1年内返済予定の長期借入金 569,980千円
長期借入金 1,375,000	長期借入金 805,020
計 1,475,000	計 1,375,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 305,172千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 38,102千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 155,628千円 給料手当 2,594,282 退職給付費用 5,833 役員退職慰労引当金繰入額 5,764 賃借料 2,975,386 減価償却費 502,886 消耗品・修繕費 288,102 水道光熱費 760,419 貸倒引当金繰入額 17,197	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 125,946千円 給料手当 2,078,247 賞与引当金繰入額 13,091 退職給付費用 20,523 役員退職慰労引当金繰入額 6,146 賃借料 2,153,627 減価償却費 268,035 消耗品・修繕費 136,482 水道光熱費 548,970 貸倒引当金繰入額 8,264
3	3 過年度修正損益の内訳 未払事業所税確定納付差額 15,771千円
4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 130,733千円 什器備品 90,413 有形固定資産その他 (車両運搬具) 36 投資その他の資産その他 (長期前払費用) 8,282 計 229,465	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,288千円 什器備品 1,977 投資その他の資産その他 (長期前払費用) 51 計 6,317
5 減損損失 当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位について、各店舗を基本単位としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。 店舗については著しい地価の下落や営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、遊休資産については今後の使用見込みが乏しいため、減損を認識し、当該減少額を減損損失(816,837千円)として計上しました。	5 減損損失 当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位について、各店舗を基本単位としてグルーピングしております。 店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、減損を認識し、当該減少額を減損損失(34,537千円)として計上しました。

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)				当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
北海道	店舗 (1店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	13,049	群馬県	店舗 (1店)	建物及び構築物、什器備品	996
青森県	店舗 (1店)	什器備品	2,147	福岡県	店舗 (1店)	建物及び構築物、什器備品	33,541
宮城県	店舗 (1店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	4,326	減損損失の内訳は以下のとおりであります。			
福島県	店舗 (3店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	16,099	科目		金額(千円)	
茨城県	店舗 (3店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	42,419	建物及び構築物		33,107	
栃木県	店舗 (1店)	建物及び構築物、什器備品	7,409	什器備品		1,430	
群馬県	店舗 (1店)	建物及び構築物、什器備品	6,155	なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値がマイナスであり、また処分価値もないと認められるため回収可能価額を零として評価しております。			
埼玉県	店舗 (4店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	28,274				
千葉県	店舗 (3店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	10,653				
東京都	店舗 (1店)	建物及び構築物、什器備品	2,326				
神奈川県	店舗 (1店)	建物及び構築物	31,291				
新潟県	店舗 (2店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	71,675				
石川県	店舗 (2店)	建物及び構築物、什器備品	24,320				
岐阜県	店舗 (3店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	21,119				
静岡県	店舗 (3店) 倉庫 (1件)	建物及び構築物、什器備品、土地、長期前払費用	464,831				
三重県	店舗 (1店)	什器備品	6,270				

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)				当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)		
滋賀県	店舗 (2店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	9,704		
京都府	店舗 (1店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	10,508		
大阪府	店舗 (1店)	建物及び構築物、什器備品	3,001		
兵庫県	店舗 (2店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	9,381		
奈良県	店舗 (2店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	11,173		
島根県	店舗 (1店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	2,868		
岡山県	店舗 (2店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	6,075		
広島県	店舗 (2店)	建物及び構築物、什器備品	1,997		
佐賀県	店舗 (1店)	建物及び構築物、什器備品	757		
熊本県	店舗 (1店)	什器備品	2,035		
大分県	店舗 (2店)	建物及び構築物、什器備品	6,961		
減損損失の内訳は以下のとおりであります。					
科目		金額(千円)			
建物及び構築物		290,705			
什器備品		131,327			
土地		383,258			
その他(投資その他の資産)		11,546			
<p>なお、店舗の資産については、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により判断しており、将来キャッシュ・フローを1.2%で割り引いて算出しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>					
6				6 災害による損失の内訳	
				災害資産の原状回復費用	1,501千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	2,911,713千円
少数株主に係る包括利益	-
計	2,911,713千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,084千円
計	1,084

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,260,500	-	-	10,260,500
合計	10,260,500	-	-	10,260,500
自己株式				
普通株式	1,900	25	-	1,925
合計	1,900	25	-	1,925

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加25株は、単元未満株式の買取りによる増加25株であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	128,232千円	12円50銭	平成21年8月31日	平成21年11月30日

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,260,500	-	-	10,260,500
合計	10,260,500	-	-	10,260,500
自己株式				
普通株式	1,925	122	-	2,047
合計	1,925	122	-	2,047

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加122株は、単元未満株式の買取りによる増加122株であります。

2.配当に関する事項

(1)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	20,516千円	2円	平成23年8月31日	平成23年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)
現金及び預金勘定 6,234,589千円	現金及び預金勘定 7,523,073千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,120,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,114,433
現金及び現金同等物 4,114,088	現金及び現金同等物 4,408,640
2 - - - - -	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、283,044千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																								
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">397,000</td> <td style="text-align: right;">229,122</td> <td style="text-align: right;">167,877</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">397,000</td> <td style="text-align: right;">229,122</td> <td style="text-align: right;">167,877</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	397,000	229,122	167,877	合計	397,000	229,122	167,877	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">269,000</td> <td style="text-align: right;">125,483</td> <td style="text-align: right;">143,516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">269,000</td> <td style="text-align: right;">125,483</td> <td style="text-align: right;">143,516</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	269,000	125,483	143,516	合計	269,000	125,483	143,516
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
建物及び構築物	397,000	229,122	167,877																						
合計	397,000	229,122	167,877																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
建物及び構築物	269,000	125,483	143,516																						
合計	269,000	125,483	143,516																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,457千円 1年超 193,856 合計 209,313	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,835千円 1年超 186,020 合計 193,856																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 64,589千円 減価償却費相当額 22,816 支払利息相当額 37,337	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 45,757千円 減価償却費相当額 14,283 支払利息相当額 31,616																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 68,108千円 1年超 97,991 合計 166,100	2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 51,339千円 1年超 55,387 合計 106,727																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余資を短期の定期性預金等安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については自己資金又は銀行借入で賅う方針であります。デリバティブは社内ルールに従い、実需の範囲内で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用状況を把握し定期的に与信限度額の設定・見直しを行い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによって、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は譲渡性預金であり、市場価格の変動リスクは僅少であります。

敷金及び保証金は店舗賃借契約に基づいて差し入れており、賃貸人の信用リスクに晒されております。取引先ごとの期日及び残高管理をするとともに主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は運転資金に係るものであり、長期借入金は主に設備投資に係るものであります。長期借入金の一部は金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,234,589	6,234,589	-
(2) 受取手形及び売掛金	112,624	112,624	-
(3) 有価証券	1,000,000	1,000,000	-
(4) 投資有価証券	7,200	7,200	-
(5) 敷金及び保証金	1,767,107	1,719,527	47,579
資産計	9,121,522	9,073,943	47,579
(6) 支払手形及び買掛金	816,725	816,725	-
(7) 短期借入金	700,000	700,000	-
(8) 未払法人税等	55,807	55,807	-
(9) 長期借入金(*1)	5,059,207	5,054,254	4,952
負債計	6,631,739	6,626,787	4,952
デリバティブ取引(*2)	(210,665)	(210,665)	-

(\*1) 長期借入金は、1年以内に返済するものを含めて記載しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、契約期間及び契約更新等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等の適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、並びに(8) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率によって算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,234,589	-	-	-
受取手形及び売掛金	112,624	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	1,000,000	-	-	-
敷金及び保証金	290,628	954,752	370,253	151,472
合計	7,637,842	954,752	370,253	151,472

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余資を短期の定期性預金等安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については自己資金又は銀行借入で賄う方針であります。デリバティブは社内ルールに従い、実需の範囲内で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用状況を把握し定期的に与信限度額の設定・見直しを行い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによって、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は店舗賃借契約に基づいて差し入れており、賃貸人の信用リスクに晒されております。取引先ごとの期日及び残高管理をするとともに主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は運転資金に係るものであり、長期借入金は主に設備投資に係るものであります。長期借入金の一部は金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,523,073	7,523,073	-
(2) 受取手形及び売掛金	102,389	102,389	-
(3) 投資有価証券	7,378	7,378	-
(4) 敷金及び保証金	1,479,854	1,473,250	6,604
資産計	9,112,696	9,106,092	6,604
(5) 支払手形及び買掛金	734,674	734,674	-
(6) 短期借入金	700,000	700,000	-
(7) 未払法人税等	180,122	180,122	-
(8) 長期借入金(*1)	4,567,323	4,737,786	170,463
負債計	6,182,119	6,352,583	170,463
デリバティブ取引(*2)	(229,785)	(229,785)	-

(\*1) 長期借入金は、1年以内に返済するものを含めて記載しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、契約期間及び契約更新等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等の適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率によって算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,523,073	-	-	-
受取手形及び売掛金	102,389	-	-	-
敷金及び保証金	62,850	1,052,694	246,864	117,444
合計	7,688,314	1,052,694	246,864	117,444

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年8月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)その他	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	7,200	10,830	3,629
	(2)その他	1,000,000	1,000,000	-
合計		1,007,200	1,010,830	3,629

当連結会計年度(平成23年8月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,378	11,278	3,900
合計		7,378	11,278	3,900

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ	8,759,600	8,759,600	210,665	210,665
合計		8,759,600	8,759,600	210,665	210,665

(注) 時価の算定方法

クーポンスワップ契約を締結している金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年8月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,556	1,556	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ	8,759,600	8,759,600	229,785	229,785
合計		8,759,600	8,759,900	229,785	229,785

(注) 時価の算定方法

クーポンスワップ契約を締結している金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年8月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,168	2,168	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
退職給付債務(千円)	147,049	155,747
退職給付引当金(千円)	147,049	155,747

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
(1) 勤務費用(千円)	12,142	3,279
(2) 利息費用(千円)	1,552	1,433
(3) 数理計算上の差異(千円)	7,862	15,810
(4) 退職給付費用(千円)	5,833	20,523

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.5%	1.5%
数理計算上の差異処理年数	発生した事業年度に一括処理	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	-	5,217
未払事業税	2,551	13,612
退職給付引当金	57,890	61,556
役員退職慰労引当金	34,940	34,998
未払法定福利費	2,779	3,027
貸倒引当金	6,960	5,818
減損損失	354,202	292,642
減価償却超過額	473	-
その他有価証券評価差額金	1,410	1,553
資産除去債務	-	112,320
繰越欠損金	895,407	710,379
その他	84,684	131,780
繰延税金資産小計	1,441,301	1,372,905
評価性引当額	1,184,251	1,008,454
繰延税金資産合計	257,050	364,451
繰延税金負債		
特別償却準備金	1,245	-
資産除去債務に対応する除去費用	-	16,912
その他	4,480	4,688
繰延税金負債合計	5,725	21,600
繰延税金資産の純額	251,324	342,850

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	95,535	322,034
固定資産 - 繰延税金資産	155,789	20,816

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
法定実効税率	39.5	39.5
(調整)		
留保金課税	-	17.5
住民税均等割	4.6	32.6
連結内部利益消去	2.7	1.9
評価性引当額の増減	41.1	68.7
その他	0.0	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4	23.9

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年8月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業に使用している店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10~20年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	294,269千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,076千円
時の経過による調整額	3,046千円
資産除去債務の履行による減少額	18,347千円
期末残高	<u>283,044千円</u>

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度において、当企業グループは、ファッション雑貨の販売等という同一セグメントに属する事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当社グループの報告セグメントは、小売事業及び卸売事業であります。卸売事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての情報性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

小売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）（注3）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱白木屋（注1）	浜松市東区	10,000	繊維製品の販売	なし	商品の仕入	商品の購入（注2）	47,850	支払手形	208
									買掛金	12,079

- （注） 1．取締役会長内山恭昭の近親者が議決権の90.0%を直接保有いたしております。  
2．一般的取引条件と同様に決定しております。  
3．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）（注3）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱白木屋（注1）	浜松市東区	10,000	繊維製品の販売	なし	商品の仕入	商品の購入（注2）	23,249	支払手形	144
									買掛金	6,539

- （注） 1．取締役会長内山恭昭の近親者が議決権の90.0%を直接保有いたしております。  
2．一般的取引条件と同様に決定しております。  
3．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり純資産額 1,117.07円	1株当たり純資産額 1,141.77円
1株当たり当期純損失( ) 283.72円	1株当たり当期純利益 24.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	2,910,628	253,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	2,910,628	253,570
期中平均株式数(千株)	10,258	10,258

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	700,000	0.73	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,691,884	1,552,644	1.66	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,367,323	3,014,679	1.50	平成24年 ~平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	5,759,207	5,267,323		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,130,436	924,236	601,520	315,487

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第2四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第3四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第4四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日
売上高(千円)	2,896,102	4,014,228	3,111,261	2,808,498
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	200,994	476,351	55,424	2,478
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (千円)	294,557	486,412	6,903	54,813
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	28.71	47.41	0.67	5.34

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,634,907	6,882,086
売掛金	26,807	26,458
商品	6,162,802	6,485,112
有価証券	1,000,000	-
前渡金	31,345	11,229
前払費用	203,780	183,415
繰延税金資産	80,584	242,007
短期貸付金	371	210
未収入金	138,199	92,548
その他	12,486	11,290
貸倒引当金	360	206
流動資産合計	13,290,925	13,934,152
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,108,041	3,175,468
減価償却累計額	2,111,153	2,269,394
建物（純額）	996,887	906,074
構築物	342,426	337,742
減価償却累計額	283,265	286,816
構築物（純額）	59,161	50,925
車両運搬具	12,042	12,042
減価償却累計額	11,736	11,838
車両運搬具（純額）	306	204
什器備品	2,670,248	2,505,931
減価償却累計額	2,346,924	2,271,161
什器備品（純額）	323,323	234,770
土地	770,248	770,248
建設仮勘定	-	2,327
有形固定資産合計	2,149,927	1,964,550
無形固定資産		
ソフトウェア	18,695	9,702
その他	13,769	13,769
無形固定資産合計	32,465	23,472
投資その他の資産		
投資有価証券	166	69
関係会社株式	20,000	20,000
長期前払費用	62,187	41,714
敷金及び保証金	1,828,726	1,541,473

	前事業年度 (平成22年 8月31日)	当事業年度 (平成23年 8月31日)
繰延税金資産	81,655	8,649
その他	3,901	6,101
貸倒引当金	17,870	19,672
投資その他の資産合計	1,978,766	1,598,335
固定資産合計	4,161,158	3,586,358
資産合計	17,452,083	17,520,510
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	83,162	51,628
買掛金	<sup>2</sup> 681,892	<sup>2</sup> 639,915
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,591,884	<sup>1</sup> 1,477,644
未払金	207,618	81,124
未払費用	330,725	276,832
未払法人税等	69,221	180,122
預り金	13,116	16,056
賞与引当金	-	10,000
資産除去債務	-	1,105
その他	1,956	1,955
流動負債合計	3,679,577	3,436,384
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 3,292,323	<sup>1</sup> 3,014,679
退職給付引当金	109,723	129,544
役員退職慰労引当金	49,306	50,359
資産除去債務	-	277,544
長期預り保証金	35,055	34,135
固定負債合計	3,486,407	3,506,261
負債合計	7,165,985	6,942,646
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,066,567	2,066,567
資本剰余金		
資本準備金	2,432,864	2,432,864
資本剰余金合計	2,432,864	2,432,864
利益剰余金		
利益準備金	35,525	35,525
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4,850	1,348
別途積立金	8,640,000	5,740,000
繰越利益剰余金	2,892,539	302,846

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
利益剰余金合計	5,787,836	6,079,720
自己株式	1,170	1,191
株主資本合計	10,286,098	10,577,961
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	-	97
評価・換算差額等合計	-	97
純資産合計	10,286,098	10,577,864
負債純資産合計	17,452,083	17,520,510

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
売上高	15,960,627	12,168,422
売上原価		
商品期首たな卸高	9,104,621	6,162,802
当期商品仕入高	<sup>2</sup> 6,904,760	<sup>2</sup> 6,210,652
合計	16,009,381	12,373,454
商品期末たな卸高	<sup>1</sup> 6,162,802	<sup>1</sup> 6,485,112
商品売上原価	9,846,579	5,888,341
売上総利益	6,114,048	6,280,080
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	124,461	60,841
配送費	13,790	3,135
役員報酬	35,110	29,490
給料及び手当	2,452,094	1,934,590
賞与引当金繰入額	-	10,000
退職給付費用	5,182	27,454
役員退職慰労引当金繰入額	4,285	4,292
福利厚生費	184,412	157,366
消耗・修繕費	295,215	132,533
賃借料	2,993,198	2,171,349
減価償却費	473,519	244,195
水道光熱費	752,454	540,846
租税公課	94,527	81,406
貸倒引当金繰入額	17,140	7,328
その他	285,737	207,438
販売費及び一般管理費合計	7,731,131	5,612,269
営業利益又は営業損失( )	1,617,083	667,810
営業外収益		
受取利息	7,297	14,152
受取配当金	<sup>2</sup> 2,002	<sup>2</sup> 2,002
受取賃貸料	56,746	63,104
受取手数料	25	143
その他	21,810	19,809
営業外収益合計	87,881	99,213
営業外費用		
支払利息	86,364	73,628
賃貸収入原価	52,928	54,000
為替差損	7,036	6,379
株式交付費償却	704	-
その他	12,793	1,315
営業外費用合計	159,828	135,324

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
経常利益又は経常損失 ( )	1,689,030	631,699
特別利益		
過年度損益修正益	-	<sup>3</sup> 15,771
賞与引当金戻入額	14,115	-
特別利益合計	14,115	15,771
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 229,428	<sup>4</sup> 6,317
減損損失	<sup>5</sup> 816,837	<sup>5</sup> 34,537
賃貸借契約解約損	230,953	499
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	240,163
災害による損失	-	<sup>6</sup> 1,501
特別損失合計	1,277,219	283,020
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	2,952,134	364,450
法人税、住民税及び事業税	129,462	160,983
法人税等調整額	13,041	88,416
法人税等合計	116,421	72,566
当期純利益又は当期純損失 ( )	3,068,556	291,884

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,066,567	2,066,567
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,066,567	2,066,567
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,432,864	2,432,864
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,432,864	2,432,864
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,432,864	2,432,864
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,432,864	2,432,864
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	35,525	35,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,525	35,525
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	14,413	4,850
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	9,562	3,502
当期変動額合計	9,562	3,502
当期末残高	4,850	1,348
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,340,000	8,640,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	-
別途積立金の取崩	-	2,900,000
当期変動額合計	300,000	2,900,000
当期末残高	8,640,000	5,740,000

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	594,686	2,892,539
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	9,562	3,502
別途積立金の積立	300,000	-
別途積立金の取崩	-	2,900,000
剰余金の配当	128,232	-
当期純利益又は当期純損失( )	3,068,556	291,884
当期変動額合計	3,487,225	3,195,386
当期末残高	2,892,539	302,846
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,984,625	5,787,836
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	128,232	-
当期純利益又は当期純損失( )	3,068,556	291,884
当期変動額合計	3,196,788	291,884
当期末残高	5,787,836	6,079,720
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,165	1,170
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	4	20
当期変動額合計	4	20
当期末残高	1,170	1,191
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,482,892	10,286,098
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	128,232	-
当期純利益又は当期純損失( )	3,068,556	291,884
自己株式の取得	4	20
当期変動額合計	3,196,793	291,863
当期末残高	10,286,098	10,577,961

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	54	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	97
<b>当期変動額合計</b>	54	97
<b>当期末残高</b>	-	97
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	54	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	97
<b>当期変動額合計</b>	54	97
<b>当期末残高</b>	-	97
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,482,837	10,286,098
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	128,232	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,068,556	291,884
自己株式の取得	4	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	97
<b>当期変動額合計</b>	3,196,739	291,765
<b>当期末残高</b>	10,286,098	10,577,864

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 什器備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支払時から3年間で定額法により償却しております。	
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
	<p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)</p>
<p>(退職給付引当金に関する会計基準) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ4,269千円増加し、税引前当期純利益は237,056千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は292,010千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)																						
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">75,319千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">709,121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">784,440</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000</td> </tr> </table>	建物	75,319千円	土地	709,121	計	784,440	長期借入金	1,300,000千円	計	1,300,000	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">71,277千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">709,121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">780,398</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">494,980千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">805,020</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000</td> </tr> </table>	建物	71,277千円	土地	709,121	計	780,398	1年内返済予定の長期借入金	494,980千円	長期借入金	805,020	計	1,300,000
建物	75,319千円																						
土地	709,121																						
計	784,440																						
長期借入金	1,300,000千円																						
計	1,300,000																						
建物	71,277千円																						
土地	709,121																						
計	780,398																						
1年内返済予定の長期借入金	494,980千円																						
長期借入金	805,020																						
計	1,300,000																						
<p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">112,780千円</td> </tr> </table>	買掛金	112,780千円	<p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">189,181千円</td> </tr> </table>	買掛金	189,181千円																		
買掛金	112,780千円																						
買掛金	189,181千円																						
<p>3. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)商研</td> <td style="text-align: right;">175,000千円</td> </tr> </table>	(株)商研	175,000千円	<p>3. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)商研</td> <td style="text-align: right;">75,000千円</td> </tr> </table>	(株)商研	75,000千円																		
(株)商研	175,000千円																						
(株)商研	75,000千円																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">208,229千円</p> <p>2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社からの仕入高 1,907,752千円</p> <p>関係会社からの営業外収益 2,000</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 121,756千円</p> <p>構築物 8,976</p> <p>什器備品 90,413</p> <p>長期前払費用 8,282</p> <hr/> <p>計 229,428</p> <p>5. 減損損失 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位について、各店舗を基本単位としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>店舗については著しい地価の下落や営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、遊休資産については今後の使用見込みが乏しいため、減損を認識し、当該減少額を減損損失(816,837千円)として計上しました。</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">26,860千円</p> <p>2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社からの仕入高 2,706,475千円</p> <p>関係会社からの営業外収益 2,000</p> <p>3. 過年度損益修正益の内訳</p> <p>未払事業所税確定納付差額 15,771千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 4,243千円</p> <p>構築物 44</p> <p>什器備品 1,977</p> <p>長期前払費用 51</p> <hr/> <p>計 6,317</p> <p>5. 減損損失 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位について、各店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、減損を認識し、当該減少額を減損損失(34,537千円)として計上しました。</p>

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)				当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
北海道	店舗 (1店)	建物、構築物、 什器備品、長期 前払費用	13,049	群馬県	店舗 (1店)	建物、什器備品	996
青森県	店舗 (1店)	什器備品	2,147	福岡県	店舗 (1店)	建物、構築物、 什器備品	33,541
宮城県	店舗 (1店)	建物、什器備 品、長期前払費 用	4,326				
福島県	店舗 (3店)	建物、構築物、 什器備品、長期 前払費用	16,099				
茨城県	店舗 (3店)	建物、構築物、 什器備品、長期 前払費用	42,419				
栃木県	店舗 (1店)	建物、構築物、 什器備品	7,409				
群馬県	店舗 (1店)	建物、構築物、 什器備品	6,155				
埼玉県	店舗 (4店)	建物、構築物、 什器備品、長期 前払費用	28,274				
千葉県	店舗 (3店)	建物、構築物、 什器備品、長期 前払費用	10,653				
東京都	店舗 (1店)	建物、構築物、 什器備品	2,326				
神奈川県	店舗 (1店)	建物、構築物	31,291				
新潟県	店舗 (2店)	建物、構築物、 什器備品、長期 前払費用	71,675				
石川県	店舗 (2店)	建物、構築物、 什器備品	24,320				
岐阜県	店舗 (3店)	建物、構築物、 什器備品、長期 前払費用	21,119				
静岡県	店舗 (3店) 倉庫 (1件)	建物、構築物、 什器備品、土 地、長期前払費 用	464,831				
三重県	店舗 (1店)	什器備品	6,270				
滋賀県	店舗 (2店)	建物、構築物、 什器備品、長期 前払費用	9,704				
京都府	店舗 (1店)	建物、什器備 品、長期前払費 用	10,508				

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

科目	金額(千円)
建物	31,940
構築物	1,166
什器備品	1,430

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値がマイナスであり、また処分価値もないと認められるため回収可能価額を零として評価しております。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,900	25		1,925
合計	1,900	25		1,925

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25株は、単元未満株式の買取りによる増加25株であります。

当事業年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,925	122		2,047
合計	1,925	122		2,047

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加122株は、単元未満株式の買取りによる増加122株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>397,000</td> <td>229,122</td> <td>167,877</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>397,000</td> <td>229,122</td> <td>167,877</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>193,856</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,313</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64,589千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,816</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>37,337</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>68,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,991</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,100</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	397,000	229,122	167,877	合計	397,000	229,122	167,877	1年内	15,457千円	1年超	193,856	合計	209,313	支払リース料	64,589千円	減価償却費相当額	22,816	支払利息相当額	37,337	1年内	68,108千円	1年超	97,991	合計	166,100	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>269,000</td> <td>125,483</td> <td>143,516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269,000</td> <td>125,483</td> <td>143,516</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,835千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>186,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,856</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,283</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31,616</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>51,339千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,727</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	269,000	125,483	143,516	合計	269,000	125,483	143,516	1年内	7,835千円	1年超	186,020	合計	193,856	支払リース料	45,757千円	減価償却費相当額	14,283	支払利息相当額	31,616	1年内	51,339千円	1年超	55,387	合計	106,727
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
建物及び構築物	397,000	229,122	167,877																																																										
合計	397,000	229,122	167,877																																																										
1年内	15,457千円																																																												
1年超	193,856																																																												
合計	209,313																																																												
支払リース料	64,589千円																																																												
減価償却費相当額	22,816																																																												
支払利息相当額	37,337																																																												
1年内	68,108千円																																																												
1年超	97,991																																																												
合計	166,100																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
建物及び構築物	269,000	125,483	143,516																																																										
合計	269,000	125,483	143,516																																																										
1年内	7,835千円																																																												
1年超	186,020																																																												
合計	193,856																																																												
支払リース料	45,757千円																																																												
減価償却費相当額	14,283																																																												
支払利息相当額	31,616																																																												
1年内	51,339千円																																																												
1年超	55,387																																																												
合計	106,727																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	-	3,954
未払事業税	2,551	7,565
未払事業所税	-	5,399
退職給付引当金	43,384	51,222
役員退職慰労引当金	19,495	19,911
未払法定福利費	2,470	2,736
貸倒引当金	7,065	5,818
減損損失	339,440	277,880
減価償却超過額	473	-
資産除去債務	-	110,178
繰越欠損金	895,407	710,379
その他	12,257	-
繰延税金資産小計	1,322,545	1,195,046
評価性引当	1,154,943	923,256
繰延税金資産合計	167,602	271,790
繰延税金負債		
特別償却準備金	882	-
資産除去債務に対応する除去費用	-	16,445
その他	4,480	4,688
繰延税金負債合計	5,362	21,133
繰延税金資産の純額	162,239	250,656

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	80,584	242,007
固定資産 - 繰延税金資産	81,655	8,649

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
法定実効税率	39.5	39.5
(調整)		
留保金課税	-	14.8
住民税均等割	4.4	29.9
評価性引当額の増減	39.1	63.6
その他	-	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9	19.9

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年8月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業に使用している店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10~20年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	292,010千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,028千円
時の経過による調整額	2,957千円
資産除去債務の履行による減少額	18,347千円
期末残高	278,649千円

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり純資産額 1,002.68円	1株当たり純資産額 1,031.13円
1株当たり当期純損失( ) 299.12円	1株当たり当期純利益 28.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
当期純利益または当期純損失( ) (千円)	3,068,556	291,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	3,068,556	291,884
期中平均株式数(千株)	10,258	10,258

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	200
		小計	200
計		200	69

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,108,041	282,805	215,378 (31,940)	3,175,468	2,269,394	121,432	906,074
構築物	342,426	4,240	8,923 (1,166)	337,742	286,816	11,264	50,925
車両運搬具	12,042	-	-	12,042	11,838	102	204
什器備品	2,670,248	2,917	167,234 (1,430)	2,505,931	2,271,161	88,061	234,770
土地	770,248	-	-	770,248	-	-	770,248
建設仮勘定	-	24,956	22,628	2,327	-	-	2,327
有形固定資産計	6,903,007	314,919	414,615 (34,537)	6,803,761	4,839,210	220,860	1,964,550
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	198,841	189,139	9,292	9,702
その他	-	-	-	13,769	-	-	13,769
無形固定資産計	-	-	-	212,611	189,139	9,292	23,472
長期前払費用	416,294	2,266	7,423	411,137	369,423	18,698	41,714

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 資産除去債務に関する適用基準の適用に伴う増加額 269,879千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 店舗の閉鎖に伴う減少 165,526千円

什器備品 店舗の閉鎖に伴う減少 165,803千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,230	14,091	5,679	6,763	19,879
賞与引当金	-	10,000	-	-	10,000
役員退職慰労引当金	49,306	4,292	3,240	-	50,359

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は洗替による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	29,765
預金の種類	
当座預金	32
普通預金	3,637,855
定期預金	3,214,433
小計	6,852,321
合計	6,882,086

ロ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)雑貨屋ブルドッグ豊川店	7,713
三井住友カード(株)	7,125
(株)ジェーシービー	4,185
イオンクレジットサービス(株)	2,910
三菱UFJニコス(株)	2,613
その他	1,909
合計	26,458

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
26,807	532,040	532,389	26,458	95.3	18.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品

品目	金額(千円)
ファッション雑貨類	2,348,982
インテリア雑貨類	903,473
生活家庭雑貨類	946,375
ホビー・文具類	2,059,570
イベント・その他	226,710
合計	6,485,112

固定資産

イ．敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
(株)商研	70,000
大和情報サービス(株)	54,509
(有)阿蘇林産	38,242
大和リース(株)	33,123
青山商事(株)	29,750
その他	1,315,847
合計	1,541,473

流動負債

イ．支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トーマンコーポレーション	9,929
(株)今林	8,729
(株)テレホンリース	5,811
(株)マルサール	3,151
(株)学研ステイフル	2,911
その他	21,093
合計	51,628

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 9月	23,308
10月	14,734
11月	11,657
12月	1,927
合計	51,628

ロ. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)商研	189,181
(株)トーマンコーポレーション	52,032
(株)山正	17,142
(株)ウエニ貿易	10,879
(有)デルフィーノ	10,771
その他	359,908
合計	639,915

ハ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	672,992
(株)静岡銀行	182,220
(株)商工組合中央金庫	181,800
中央三井信託銀行(株)	100,800
(株)名古屋銀行	86,051
その他	253,781
合計	1,477,644

## 固定負債

## イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友	1,055,000
(株)三菱東京UFJ銀行	805,020
(株)静岡銀行	322,860
(株)名古屋銀行	280,299
(株)商工組合中央金庫	278,100
その他	273,400
合計	3,014,679

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 臨時報告書

平成22年11月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第34期）（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）

平成22年11月29日東海財務局長に提出

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年11月29日東海財務局長に提出

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成22年12月22日東海財務局長に提出

事業年度（第34期）（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年12月27日東海財務局長に提出

事業年度（第34期）（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

#### (6) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）平成23年1月14日東海財務局長に提出

#### (7) 四半期報告書及び確認書

（第35期第2四半期）（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）平成23年4月13日東海財務局長に提出

#### (8) 四半期報告書及び確認書

（第35期第3四半期）（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）平成23年7月14日東海財務局長に提出

#### (9) 臨時報告書

平成23年11月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月26日

株式会社雑貨屋ブルドッグ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社雑貨屋ブルドッグの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社雑貨屋ブルドッグ及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社雑貨屋ブルドッグの平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社雑貨屋ブルドッグが平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年11月25日

株式会社雑貨屋ブルドッグ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社雑貨屋ブルドッグの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社雑貨屋ブルドッグ及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表の作成のため基準となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除除債務に関する会計基準」を適用しているため、この基準により連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社雑貨屋ブルドッグの平成23年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社雑貨屋ブルドッグが平成23年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月26日

株式会社雑貨屋ブルドッグ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

服部 則夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社雑貨屋ブルドッグの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社雑貨屋ブルドッグの平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月25日

株式会社雑貨屋ブルドッグ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社雑貨屋ブルドッグの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社雑貨屋ブルドッグの平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。